

議会だより入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No. 148
2009年1月27日



早く食べたいな!! みんなでついたおもち (南部保育所)

12月定例会

入善中学校 大規模改造 (補正予算)	2P
平成19年度決算を認定 (特別委員会レポート)	3P
来年度の税収の見通しは (常任委員会レポート)	4~5P
町政を問う 代表・一般質問 (10議員)	6~15P
災害対策・稲わらバイオマスを視察 (常任委員会)	16~17P
カンボジアを訪問して	18P

入善中学校 特別教室棟 大規模改造を前倒しで実施へ

12月議会の
あらまし

12月議会は、1日から16日までの16日間開会し、初日に平成19年度決算を認定した。また、町長から提案のあった一般会計補正予算5件、条例の一部改正議案2件、人権擁護委員候補者の推薦を審議し、すべて可決した。

また、継続審査となっていた請願3件を審査したほか、9日、10日に代表・一般質問が行われ、10人の議員が質問に立ち、論戦が交わされた。

補正予算の概要

入善中学校大規模改造事業

2億2410万円

入善中学校特別教室棟の大規模改造を国の補正予算を受け前倒しで実施する。入善中学校の大規模改造・耐震工事はこれで完了する。

企業立地推進事業

4397万円

入善町商工業振興条例に基づき、シロウマサイエンス㈱の工場増設に対し、助成を行う。

そのほかに、人事異動による人件費の調整、特別会計への繰出金の増額などを行った。

このことにより、一般会計で3億4048万円の補正となり、総額は131億1716万円となった。

条例の一部改正

平成21年1月から通常の分娩にもかかわらず脳性まひとなった場合に、補償金が支払われる制度が開始される。

この制度に加入している医療機関で分娩した時に、出産費に上乗せされる補償掛金3万円を、出産育児一時金に加算して支給するために国民健康保険条例の一部改正を可決した。

不採択となった請願

・ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願

請願者 農民運動富山県連合会

・燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願

請願者 農民運動富山県連合会

・消費税の増税に反対する請願
請願者 消費税をなくす富山県の会

人権擁護委員の 推薦に同意

平成21年3月31日で任期満了となる入井氏、上原氏、高色氏の推薦について全員賛成で同意した。

入井 寛道氏

入善町舟見

上原 達男氏

入善町神子沢

高色 吉房氏

入善町舟見

決算特別委員会レポート

《平成19年度決算を認定》

決算特別委員会では、9月17日から10月22日までの7回開催され、最終日に総括審議、討論・採決を行い、一般会計は賛成多数、特別会計6議案は賛成全員で可決した。
決算審査にあたっては、監査委員との審査の重複を避け、予算が適正に執行され、行政効果が上がっているかなど、政策的な面に重点をおいて審査した。

決算審査の総括

町税は増、地方交付税は減

町民税は税源移譲や定率減税の廃止などにより、昨年より4億円以上増えている。

また固定資産税も、新規企業の立地や既存企業の設備投資などにより2億円以上増え、

町税は大幅な増となっている。

地方譲与税、地方交付税は大幅に削減され、昨年より約4億6000万円減少。削減は今後も続く。町税を含む歳入の確保や、これま



みな穂農協直売所で説明を聞く

急速に進む行財政改革

で以上の予算管理を強く望む。

単独町政を選択以来、徹底した行財政改革を行い、健全財政が維持されていることは、十分評価する。

16年度301名の職員であったものが、平成20年度263名になつており、38名の大幅な減である。

しかし、地方分権で国・県から町に仕事が移管され、多様な住民ニーズから事業が増えている。

これらに対応していくのは大変難しい課題である。このことに十分留意しながら、行財

政改革を進めてもらいたい。

町有施設の耐震計画

全国いたるところで頻繁に地震があるが、防災拠点の消防署を耐震化することは急を要する。

町有施設全体の早急な整備計画を立てよ。

ゴミ問題、再度町民へのPRを

資源物の回収が増えるなか、再生広場へ資源物でないものが持ち込まれている。

今一度、分別の周知が必要である。

町所有の遊休地、施設のあり方の検討を

利用目的のない土地は処分し不要な施設は廃止せよ。

また、民間の力も借り、施設が有効に利用されるよう、要望する。

財政健全度を評価

平成19年度は、人件費をはじめ、経常的な経費を一層圧縮するなど、引き続き徹底した行財政改革を断行してきた。

うるおい館の竣工、スマート・インターチェンジの整備、企業誘致など、町の将来のために積極的に取組んだ。

そのなかで、財政力指数、経常収支比率などは昨年より向上した。

また、今年度から全自治体で公表される財政健全化判断比率の各指標は、いずれも県内で、1位から3位という上位に位置していることを高く評価する。

レポート

総務 常任委員会

来年度の税収の見通しは

Q 今回の急激な不況で町税の減が心配されるが、見通しはどうか。

A 町内の各企業に問いただされたが、業績の不振から、従業員の給料も減るとのこと。

個人町民税や法人町民税、さらに固定資産税も大幅に減り、総額で3億円から4億円の減収になると予想している。

職員の早期退職を減らす取組みを

Q 退職手当組合負担金が計上されているが、何人早期退職するのか。定年前の退職には特別の加算があるのか。

後輩の育成のためにも、中途退職が出ないよう、職場の雰囲気づくりや健康管理に心がけてほしい。

A 今回の早期退職者は6人。

町は県下の14市町村などで構成する退職手当組合に加盟している。その条例に従い退職金を負担している。

できるだけ中途での退職がないように努める。

なお、長期勤続者には、加算措置がある。

医療費抑制の取組みは

Q 国民健康保険の保険給付費が増額補正になっているが、理由はなにか。

医療費を抑えるための、予防事業の取組みの状況はどうか。

A 医療費は年々増加しており、最近では鍼灸、マッサージが増えてきている。

予防事業に重点を置きながら、医療費の抑制に努めている。

介護予防事業や高齢者のサロン、顔の見える保健師活動も強めており、出前講座も100回以上行った。



大規模改造が進められる入中

Q 多重診療に対する取組みはどうか。

A レセプト点検でチェックしているが、基本的には医療機関の指導となる。

償却資産の課税はどう変わるのか

Q 固定資産税で償却資産の耐用年数が変更されるとのことだが、農業機械も該当するのか。

A 自己申告する人は指導してもらえるのか。耐用年数の見直しが行われたため、今回の償却資産の申告から新

しい耐用年数が適用される。

申告される人には、受付のときにも説明する。なお、今回の農業所得の申告は、従前の耐用年数での計算となる。

国からの地方交付税の見通しは

Q 今年度、国から入ってくる交付税の見通しはどうか。

A 普通交付税は、当初予算の21億円に対し、8330万円余り増となった。特別交付税は、12月と

3月に入ってくる。当初予算で2億円を見ていたが、高被災害の関係で、5000万円ほど増えるのでは。

入善中学校の大規模改造に借金は必要か

Q 今回の補正では入善中学校の大規模改造のために、1億4000万円ほど新たに借金をする。

A 前年度繰越金が1億868万円あるのだから借金は必要なのか。総事業費は2億2000万円、本来なら国の財政支援は4100万円余りだ。

今回の補正では、借金の50%が、地方交付税に算入されるので、全体で国の支援が約1億円増える。借り入れしても有利な事業である。

派遣労働者の実態は

Q 今回の不況で、町内でも数百人の派遣労働者が町から出ていくと話を聞いた。このことを真剣に考え

常任委員会

なければならぬ。
A 企業と話をしてどの
 ような方向なのか調
 べてみたい。
 国とタイアップして対
 策を立てたい。

産業教育 常任委員会

花月公園整備に伴う
 購入予定地は

Q 市街地空間整備事業
 のうち、花月公園と
 して整備する予定地はど
 のあたりか。

また、土地の購入予定
 地はどこか。

A 整備を予定している
 のは、現在の花月公
 園、武村福祉会館跡地、
 元東洋紡社宅跡地である。

駐車場、多目的広場、
 トイレ、再生広場などを
 設置する。

用地購入については、
 元東洋紡社宅跡地、観音
 寺通りに抜ける道路用地、
 再生広場などの予定地を
 計画している。

Q 整備完了はいつか。
 平成20年度でどこま
 で進めるのか。

A 県道から東洋紡社宅
 跡地までの道路整備、
 駐車場の一部を計画して

いる。事業は21年度で完
 了する。

企業立地助成金の規模は
 どれほどか

Q 各企業の発注量が減
 っているこの時期に、
 企業立地計画があるのか。
 その規模はどうか。

A シロウマサイエンス
 での工場増設が昨年
 秋完成し、12名の雇用が
 あった。助成金は430
 0万円余である。

補助基準は工場が完成
 してから1年以内に10人
 以上雇用があれば申請で
 きる。町が5%補助をす
 る。

新徳興業の新工場建設は
 大丈夫か

Q 青木地内で新徳興業
 が工場を建設してい
 る。トヨタ関連と聞くが
 大丈夫か。

A アイシン新和で生産
 する鋳物の中子の生
 産を計画している。



新工場の建設予定地（青木地内）

他の工場で生産してい
 るものを新工場に集める
 ので、大丈夫とのこと。

土木費の給与費補正は
 なぜ大きい

Q 土木費の給与費補正
 額が、340万円と
 大きいのはなぜか。

A 災害復旧に伴い職員
 の異動があったため
 である。

こんな意見も

◎県などから町に通知、通
 達文書が大量に来る。
 文書管理をきちんとして
 欲しい。

◎宅地開発で乳幼児が増え
 てくる。

それに対応する乳幼児専
 門施設を考えて欲しい。



元島 正隆 議員（アクセス21）

役場庁舎などの町有施設の耐震化は万全か 町長 役場庁舎は来年度より本格調査、 その他施設も準備を進める

問 災害対策拠点として、役場庁舎・各地区コミュニティ施設・学校・保育所など、町有施設の耐震整備はどうか。

米澤町長 近年、自然災害が多く発生しており、当町においても、高波災害で大きな被害を受けた。町では大規模な地震災害に対し、避難所の確保に重点をおき、学校から耐震化を進めてきた。来年度より老朽化が進む庁舎をはじめ、消防署の移転建設、地区公民館4カ所など耐震に向けた準備を進めていく。

在来線の利活用（新駅構想）の促進と町民の足の確保、のらんマイカーを増車しての交通アクセス網の整備促進の考えはあるか。

米澤町長 在来線の利活用（新駅構想）の促進と町民の足の確保、のらんマイカーを増車しての交通アクセス網の整備促進の考えはあるか。

建設業者の指導育成は、県の支援事業の啓発普及に努める

定住人口の促進と人口流出の歯止めの施策は、若い世代に対応した住宅政策の検討が急務



移転建設が求められる消防署

在来線と町営バスなどの公共交通網の整備を
新川地区アクセス道路
網検討委員会の設置を

問 平成26年に新幹線開業で並行在来線がJRから経営分離される。

米澤町長 在来線の利活用（新駅構想）の促進と町民の足の確保、のらんマイカーを増車しての交通アクセス網の整備促進の考えはあるか。

問 公共下水道事業も平成25年度で終了する。建設業者の廃業や転職が見受けられるが、町内業者の育成、指導の強化の考えはあるか。

問 町営住宅の建替えや雇用促進住宅の譲渡、町有地の住宅開発など、定住人口の促進と若者のニーズに応えた住宅環境の整備が必要ではないか。

削られた補助金・地方交付税を元に戻せば、 町長 給付金は景気に一定の効果があるのでは 交付税の増額を求めていく

問 自公政権の三位一体の構造改革で、町は補助金や地方交付税が6億3000万円も減らされた。これを元に戻せば、定額給付金より住民の暮らしを支援できるのでは。

町長 給付金は景気に一定の効果があると期待している。地方交付税の増額を、国に要望していく。

町内の非正規労働者の雇用実態は

多くの事業所で減員の方向

問 町内ではトヨタの下請企業が、派遣社員の雇い止めを行っている。

トヨタは、これまで大幅な単価の引き下げを求めてきた。結局はトヨタの利益確保のために、この企業も労働者も犠牲になっている。

労働者の生活向上なしに内需は拡大しない。町

内の非正規労働者の雇用実態はどうか。

寺崎農水商工課長 正社員は、ほぼ現状維持の見通しだが、非正規社員については、多くの事業所が減員の方向である。

問 中小業者の経営を守るために、小口事業資金の利息を、1年間ゼロにする考えはないか。

農水商工課長 町では借り入れの保証料の負担軽減を行っており、今のところ考えていない。

**排砂評価委員会に被害を訴えている住民を加えよ
関係者の意見は反映されている**

問 これまで、排砂評価

委員会に被害を訴えている住民の代表を加えるべきだと言ってきた。

11月に漁業者が排砂の被害を訴えていた裁判で、富山地方裁判所は「原告ら利害関係のある者の意見を反映した調査体制が望まれる」と指摘している。

関係機関にこのことを求める考えはないか。

福島建設下水道課長 各関係団体個々から意見を聴取している。農業、漁業などの関係団体を含む排砂関係機関連絡会に対して協賛され、関係者の意見は反映されていると考える。

アワビ養殖への税金投入はやめよ

町の活性化につながる支援する

問 町の施設で販売している深層水は、売上高で

2003年の約400万円をピークに、昨年度の約150万円まで減っている。深層水ブームは終わった。

先送りしている13億6000万円をかけての体験交流施設の建設は、中止すべきだ。

また、この2年間でアワビ養殖に5600万円投入する計画だが、もう養殖への税金の投入はやめるべきだ。

農水商工課長 体験交流施設は、富山山周辺などを一体的に考え、温められた深層水の活用と併せて複合的に検討する。

アワビ養殖は、実験で高い生存率とコスト削減が確認され、採算の見通しがついたとのこと。

町全体の活性化にもつながり、できる限り支援をしていく。



連携排砂の宇奈月ダム



松田 俊弘 議員 (日本共産党)



サンウェルでの健康フェスタ

町長 保育所の統合などで職員数を見直す 町はこれ以上、課と職員を減らすべきでない



本多 幸男 議員 (ウオーム入善)

問 今年度を振り返ってどのように中間総括しているか。

町長 今年度は、芦崎の高波災害の復旧で始まり、国、県の理解のもと、副堤防にも着手できたことを大変喜んでい

本年度事業予算編成の重点項目は

少子化対策・育児など6項目の推進

問 新年度予算編成にあたり何を重点項目に据えるか。またその財源見通しはどうか。

町長 厳しい財政状況であっても、新総合計画に基づき着実に実施し、町民の期待に応えたい。新年度の重点項目は、

- ①少子化対策、育児。
- ②安全、安心のまちづくり。
- ③自助、共助のまちづくり。
- ④地域経済の活性化と雇用の創出。

⑤人口増と定住促進。
⑥行財政改革と健全財政の堅持。

財源が不足した場合は、財政調整基金や減債基金を取崩し、総合計画に掲げている事業を少しでも多く実現させたい。

行財政改革に取組む方針は

行財政改革実行計画を基本に取組む

問 行財政改革に取組む方針は何か。過去、未来にわたって、行財政改革のターゲットは常に労働者である。

もっと行政全体を精査して改革を検討すべきだ。

副町長 平成16年度から「行財政改革実行計画」に基づき、取組んできた。課の統廃合、職員数の適正化を中心に実行し、約10億7400万円の削減効果を生み出した。

今後、保育所の1校下1保育所を目標とし、統合化および保育所民営化に向けて検討していきたい。

問 教育部門に民間の競争原理を導入すべきではない。学校給食の一部共同調理方式には、PTAをはじめ、保護者と関係者の意見をよく聞いて慎重に対処すべきである。

また、入善町は基幹部門の課も統合しており、これ以上課と職員を減らしてはならない。町長の決断を表明されたい。町長 限られた職員数で

新たな企業誘致などの重要な課題が生じた時、専門職員を中心としたプロジェクトチームで取組む。また、現在いる職員の数は減らさないので安心して仕事に精励してもらいたい。今後の職員数については、保育所統合などで見直したい。

サンウェルは当初方針に沿っているか

健康の郷・情報発信拠点として活用

問 健康交流プラザ・サンウェルは当初方針に沿って活用されているか。田中健康福祉課長 健康、保健、福祉の中核施設として、年間8万人の人が利用している。

今後も健康の郷、情報発信拠点として、役割を果たしていきたい。

J A所有のスーパーマーケット敷地の購入は
町長 J Aみな穂より
町の申出は辞退したい旨の回答



利用者でにぎわう うるおい館

問 当局は、10月に職員
全員協議会でJ A所有の
スーパーマーケット敷地
の購入をJ A側に申し込
んだと報告した。

11月21日の議員全員協
議会で、J A所有のスー
パーマーケット敷地につ
いては、J A側が売らな
いとの返事であったと報

告を聞いた。

当局の誰が、J A側に
どのような申し込みをさ
れたのか。

町長 うるおい館の駐車
場については、中央駐車
場の海側21台、山側34台、
武村福祉会館の向かいの
駐車場で27台確保してい
る。

いずれの駐車場も県道
を横断するか、うるおい
館から少し距離がある配
置となっている。

うるおい館はオープン
から現在まで、大変多く
の方々に利用いただいで
いるが、その中には、高
齢の方や、足の不自由な
方などが見受けられる。
うるおい館に隣接し、

ある程度の駐車が可能
な敷地の確保が必要であ
る。そのため、J Aみな
穂所有の旧スーパーマー
ケット敷地について、町
への譲渡の可能性の検討
を、10月10日付けの文書
で依頼した。

問 J A側から、どのよ
うな回答がなされたの
か。

町長 地元の関係の方々
や、理事会などで協議が
なされたが、意見の一致
までにはいたらなかったこ
とから、10月31日に辞退
したい旨の回答があつ
た。

J Aみな穂所有の敷地
での駐車場整備について
は、計画の変更、変更の

許可、その後の整備とな
り、平成21年度の事業完
了が難しくなることか
ら、まちづくり交付金を
活用しての整備を断念し
た。

今後は、市街地空間整
備事業で、相当数の駐車
スペースを確保する計画
である。

商工会館解体後の敷地
などを駐車場とし、うる
おい館などを利用する方
の利便性向上に努めたい。



上野 等 議員



中瀬 範幸 議員

**米澤町長が言う「わが町の基幹産業は農業だ!!」
の基幹産業の定義は何か
町長 農業は米、特産品を育て、国土保全など
多面的機能を有する命の源ともいえる産業**

問 町長は、一貫して「わが町の基幹産業は農業である」と言っている。基幹産業の定義は何か。

町長 基幹産業とは、国や地方を支える産業と考える。



黒部川扇状地を守っている美田

入善町の農業は全国有数の良質米、入善ジャンボ西瓜やチューリップ球根などの特産品を育て、発展してきた。さらに、国土保全をはじめ、水源の涵養、自然環境の保全、祭りなど伝統文化の伝承に、多面的な機能を有している。このように、農業は人々が生きるための基本的条件を整える産業であるという観点から、農業は町の命の源ともいえる。今後も継承していかねばならないと信じている。

專業農家の経営安定化を図るための構想を示せ

複合経営の促進と商業的な経営感覚を養う

問 町活性化のため、入善ブランドを生産する專業農家は大きな役割を担っている。

後継者、生産コスト、生産規模、販売などの課題を解決し、経営安定化を図るためには、より大型化・専門化した專業農家の育成が必要と考える。町の構想を示せ。
農水商工課長 まず、担い手育成による受け皿づくりである。そして、担い手への集

積をさらに図りつつ、経営規模の拡大を促進させることが重要と考える。稲作中心だけではなく、野菜や果樹などの栽培を取入れた複合経営の促進を図るとともに、単なる生産者ではなく、事業者としての商業的な経営感覚を養っていく。

年間通して供給できる野菜の保冷庫の設置は費用対効果を含め慎重な検討が必要

問 町の農家には、季節ごとに大量の野菜の生産能力がありながら、長期間保存ができないため値段が暴落し廃棄している。年間を通して、供給できる保冷庫が必要と考える。
農水商工課長 保冷庫の整備は、冬場の野菜生産に弱い面もあり、費用対

効果を含め慎重な検討が必要。

農業公社や関係機関とともに、畑から直送される新鮮な野菜の供給体制づくりを進めたい。

食育推進計画の現在評価と目標到達状況は

成果が出ており順調に前進と評価

問 県内では入善町だけが食育推進計画を作成し展開している。現在の評価と、目標到達状況はどうか。

滝本教育長 町内小中学校の平成19年度調査では、朝食欠食率10・3%が、0・65%に減少している。学校給食の地場産食材についても26・4%が41%に上昇するなどの成果が出ており、順調に前進と評価している。

企業・団体への男女共同参画推進の成果は

町長 県や各種団体と連携し意識啓発を

行っている

問 男女共同参画推進への取組みとして ①事業者に対する広報や情報提供 ②ワーク・ライフバランスの実現 ③指導的

地位へ女性の30%登用 ④暴力に関する実態調査の実施など、支援策や導入の成果は出ているか。

町長 ①では、各企業に県からの情報としてパンフレット、チラシ、ポスターなど配布し、男女共同参画の推進の呼びかけをしている。②では、男女が共に育児・介護休業の取得が可能となるよう、事業所などに働きかけを行う。③では、女性登用率が22年度には30%に到達することを目指し、企業や団体へ更に啓発する。④では、20年4月から健康福祉課に虐待相談窓口を設けている。DVに関する情報を地域住民

から収集・連携しながら根絶に努める。

障害特別教育での共生と自立への指導は

「真の共生と自立」への意識を高める教育へ

問 障害特別教育において「共生」と「自立」への指導は。

教育長 心と体を鍛え、自ら判断し行動する力、すなわち「生きる力」を育むことが求められている。

個々人には差があることを認め、障害のあるなしにかかわらず「真の共生と自立」への意識を高める教育を進めたい。

問 文科省でネットいじめの「学校教育向けの対応マニュアル」を作成とあるが、町での不登校や引きこもりへの対応は。

教育長 不登校に係る症状は、小学校の時から兆候を示すことも多い。

保護者との連携、小学校から中学校への継続的な支援、スクールカウンセラー、生徒指導主事など、学校、専門家だけでなく、家庭、地域などの連携強化が求められる。

各学校では情報を共有化し万全を期している。

問 ネットいじめや子どもへの虐待の把握と対応はできているか。

教育長 ネットいじめにつながるりやすい携帯電話の所持状況や使用状況の把握に努めている。警察と連携し、未然防止と意識啓発に結び付けている。

虐待については、教職員が子どもの心身の変化を察知、発見したり、関係機関と迅速に連携し、情報の共有化と共通理解を図っている。

妊婦健診の無料化と若い世代の健康増進

国の動向を注視、受診しやすい体制に努める

問 妊婦健診14回の無料化に取組むべきだ。

健康福祉課長 政府は、妊婦健診14回の無料化を打ち出した。今後、国の動向を注視する。

問 子宮頸がん検診の導入、細胸診とHPV検査の併用を。

健康福祉課長 20歳以上に子宮がんの検診を勧められている。HPV郵送検査方法も紹介し、女性の健康増進へ努めている。



町で配布しているマタニティマーク



大橋 美椰子 議員



九里 郁子 議員

国保法44条の適用で生活困窮者の医療費減免を
町長 県内の動向を見ながら考えさせてほしい

問 国民健康保険法44条を適用し、医療費の減免措置で生活困窮者を救済すべきだ。

魚津市議会では「倒産なども対象に」と答弁したと聞くが、その考えは

ないか。
厚生労働省に財政的支援を要望すべきだ。
町長 県内の動向を見ながら、慎重に考えさせてほしい。

財政支援を国に働きかけていきたい。

住民の住み家を奪ってはならない

アパートの借り上げを検討したい

問 国は雇用促進住宅を廃止し、市町に売却するか取壊すとしていたが、全国的な運動で2年間入居を延長した。
住民が住み家を奪われることがあってはならない。アパートの借り上げ

を検討できないか。派遣労働者など住居を失った人に、緊急対策として空室を提供できないか。
農水商工課長 譲渡については、価格など総合的に検討をしている。アパートの借り上げは検討したい。空室の提供は、関係機関と相談したい。

希少動物と共存できる米作りに

地域の特性を生かした農業を促進したい

問 ホタルやカジカガエルなどが生息している環境は、町の財産だ。
農家は、希少動物と共存できる農業を願っている。積極的に支援して

い

く考えがあるか。
農水商工課長 貴重な環境を残すことは重要である。
地域特性を生かした農業の促進を支援したい。

伝統を継承する舟見七夕まつりの支援強化を

今後も支援を継続したい

問 舟見七夕まつりは、住民の努力で継承されている。歴史と伝統文化を継承していくために、支援の強化が必要ではないか。
副町長 引き続き精一杯の支援を継続したい。

問 舟見ベアリング跡地への企業誘致などが必要ではないか。
橋形の整備、御前林の再生など、宿場町の歴史、森と緑、温泉を生かしたまちづくりを、住民と協力し進める考えはないか。
副町長 企業誘致は積極的に言う。貴重な資源を

活用し、地域の活性化につなげたい。

舟見中学校統合を押付けず住民合意の尊重を
地元の理解をいただきたい

問 舟見中学校問題は、統合を押し付けるのではなく、住民の合意を尊重することである。その考えがあるのか。
我が党会派で文科省へ行ってきたが、木造校舎の耐震化も重要と言っていた。

6月の法改正で、木造校舎も耐震補強の補助対象になったが、地域の会合できちんと話したのか。
教育長 将来的にも1学年2学級以上は望めないから、耐震化は計画に入っていない。

生徒の安心・安全と、制限された教育活動の解消のため、地元の理解をいただきたい。



七夕飾りを立てた舟見中学校

道路特定財源の一般財源化による影響は 町長 国の新たな交付金制度に期待



県が行った新型インフルエンザ訓練

問 来年度は、道路特定財源が一般財源化される。本年度と同等の道路整備財源の交付金は見込まれるか。

町長 政府では、1兆円

規模の新たな「地域活力基盤創出交付金」を創設し、地方へ配分される見込みである。

町の道路整備などに対する国の財政支援は、これまで以上に手厚くなるものと期待している。

新型インフルエンザ対策は

情報の提供と独居家庭などの把握に努める

問 新型インフルエンザが発生した場合、町の役割と対策は。

健康福祉課長 必要不可欠な情報の提供や、町内会と連携し、独居家庭・高齢者世帯・障害者の世帯

などの現状把握に努める。

問 富山県における抗インフルエンザウイルス薬の備蓄はどうか。

健康福祉課長 県では、患者が11万人から21万人と想定し、18、19年の2カ年で9万2000人分のタミフルを備蓄した。

学校給食の安全性の確保は

学校給食研究会で安全性を確保

問 学校給食における、安全性の確保と、外国製冷凍食材の利用の事態はどうか。

小森教育委員会事務局長 給食の食材については、

「学校給食衛生管理の基準」を基に、県教委の指導を受け、学校給食研究会で決定している。

冷凍食品については、国産のものを中心として、安全性、品質、衛生面などを考慮し決定。

輸入食品は、生鮮食品以外の食品148品目に對し、20品目であり、全体の約13・5%の使用状況で、中国産は一切使用していない。

食べられる幸せを教え

世界での飢餓の実情などを教えている

問 飢餓に苦しむ世界各地の子供たちがいることの実態を教え、食べられる幸せを教えているか。

教育委員会事務局長 小学校では、世界の飢餓の実情や日本の食生活の豊

かさなどを教え、中学校では「世界の人口・食糧問題」などで実態を教え、食を大切にすることを指導している。

公民館の燃料費負担の現状認識は

負担が増えており新年度予算に反映させたい

問 公民館の燃料費地元負担は、石油価格の高騰により各公民館運営にも影響がおよんでいる。

事業内容の大幅な見直しを図って減っている実態であり、負担の現状はどうか。

教育委員会事務局長 地元負担が増額し、各地区の公民館活動の運営費を圧迫している。

町では対応策を検討中であり、公民館活動に支障をきたさないよう、新年度予算で努力する。



鬼原 征彦 議員



山下 勇 議員

職員定数削減計画と各課統廃合の成果は

町長 削減は住民サービスを低下させることなく

問 町当局は、単独町政を選択し、徹底した財政の健全化を推進するため、様々な行政改革を進

め、スリムな組織をめざし各課の統廃合を進めてきた。

一方地方分権で、国や県から町に多くの仕事に移管されているが、様々な住民ニーズに対応しているのか。

町長 職員削減にあたっては、住民サービスを低下させることなく、その維持、向上のため新たな町づくり施策や業務の拡充などを目標としている。新規行政需要に対して、原則として職員の配置転換などスクラップ・アンド・ビルドの徹底を基本としてきた。

課の統廃合と職務遂行のバランスは

業務の合理化による能率の向上

問 課の統廃合により多くの部門を担当することになった課長は、本当にすべての事業を把握、理解しているか。

また、課の職員が最善の能力を発揮できる体制なのか。

町長 課の障壁を取払い風通しをよくすることで、迅速かつタイムリーな意思決定を可能にすることによって、組織を挙げて課題に挑戦したい。

人員削減による職員への影響は

厳しい財政状況のもと人件費の抑制が必要

問 本年度職員数は263人だが、4年間で38人の減少となっている。

こうした現状は、ベテラン職員に大きな負担となっていないか。

また、若い職員の早期退職者が増えており、人員の削減による業務過多などの影響が原因となっていないか。

プロジェクトチームを立上げ、町の特産品の開発や企業誘致の実現は、優秀な職員がいてこそなしえると思うがどうか。

町長 今後の定員管理については、厳しい財政状況の改善が見込めず、引き続き人件費の抑制、職員数の削減が求められるものと考えている。

職種や部門による聖域を設けることなく、限られた人的資源の中で職員の底力を上げ、住民サービスの向上に資する有能な職員の育成を図る。

常に事務事業を見直し、業務や施設管理の民間活力の導入、OA化などを進めたい。

保育所運営や学校給食の検討委員会の答申を踏まえ、各施設の運営を見直し、今後も引き続き業務に見合った適正な定員管理を行う。



スリムな組織をめざす役場庁舎内

公金の運用方法とその利子の見通しは

企画財政 危険性が少ない定期預金で運用し 課 長 当初予算より増収の見通し

問 平成20年度の歳入予算で、公金の運用方法はどうか。また、その預金利子の見通しはどうか。

企画財政課長 預金利子には大きく分けて2種類のものがある。

1つは、各会計の資金管理口座で発生する預金の利子で、諸収入に区分されている。

これについては、当面の資金繰りを考慮した上で、まとまった額が普通預金に残るような場合には、利率の有利な定期預金を組むなど、運用益を得るよう努めている。

預金利率は年間を通じて常に変動するし、預金の額、預金の種類、預け入れ期間などによっても異なる。

もう1つは、現在町が保有している基金による

運用益である。

一般会計で管理しているものは財政調整基金をはじめ15種類ある。

これらの基金からの運用収入として、平成20年度当初予算では1931万円を見込んでいたが、

今回の12月補正で400万円を増額補正した。

これにより基金の運用収入全体の予算額は、2336万1000円となった。

11月末現在で16種類の基金の積立総額は43億5190万円。運用利子は1346万円である。

国保、下水道など特別会計が管理する5種類の積立金総額は13億501

9万円、運用利子は220万円となっている。

また、基金の運用方法は、地方自治法において「基金は確実かつ効率的に運用しなければならぬ」と規定されている。

町では元金の保証性が高い金融機関の定期預金だけで運用している。

入善漁港の管理を県に移管できないか

地元の漁業を主とするもので町の管理になる

問 県内には16の漁港があるが、5つの漁港は県が管理している。

入善漁港は、町が管理しているが、高波対策の

ためにも、県に管理を移管できないのか。

町長 漁港法では漁港の種類を第1種から第4種に分類している。

第1種は、市町村が管理することに定められている。

入善漁港については、その利用範囲が「地元の漁業を主とするもの」ということで、第1種漁港に分類されている。

2月の高波被害を教訓とし、国、県に護岸堤の補強などを強く要望していく。



高波対策が求められる入善漁港



大林 政雄 議員

視察記

福井・石川県 総務常任委員会

10月7、8日

福井豪雨がもたらした、グリラ豪雨への対策と、石川県白山市における学童保育の状況を視察した。

福井市の 災害対策を視察

福井市では、平成16年7月の豪雨災害の教訓を踏まえ、危機管理対策検討会を立上げ、災害への課題について検討し、平成17年3月提言を行っている。

その提言は、情報の集中による混乱、市民への情報提供や、避難指示のあり方など、5項目にわたっている。本町においても、昨年2月24日の高波災害について、多方面にわたる検証が必要である。

町内会単位の自主 防災会の結成は95%

福井豪雨の災害発生後の町内会単位の自主防災会は591組織、結成率41%であった。

平成17年補助制度が制定され、平成20年には1477組織、結成率95%と普及した。活動補助金は、上限5万円、補助率2分の1である。

自主防災組織連絡協 議会の結成状況

平成17年度から校下単位で連絡協議会の結成を推進してきた。

地区内の自主防災組織の連携を図るとともに、自主防災組織の訓練指導や育成、未結成町内に対する結成促進を行っている。平成19年、全校下で連絡協議会が結成された。



防災センターで説明を聞く

活動補助金は、上限15万円、補助率2分の1である。本町では各校下が先行結成されたが、町内会単位での結成は今後の課題となっている。

白山市の 学童保育を視察

白山市は、近年、大規模な新興住宅団地の建設が相次ぎ、学童保育などが積極的に取組まれていることから、その概要を視察した。

学童保育指導員 は常雇用

学童保育数は小学校19校下20施設で、民営（金沢市は市営）で行われている。

また、人口集中地域の規模化と、児童数の確保が困難な山麓5地区の相反する側面もあり、地域格差の解消に市連協が苦勞している。20年度登録児童数は918人であるが、国



松任トマトクラブ

学童保育

の助成基準の変更で、71人以上は補助対象から除外されることとなり、大規模施設では高学年の登録を断っている。学童保育料については、月額5000〜1万1000円（平均7500円）となっており、別途入所金1万円、延長保育、おやつ代、夏休み割り増し保育料を設定しているところもある。

市からは、運営費総額8400万円、そのうち委託料として7600万円が交付されている。指導員（保育士など、

山間部は無資格者も）については、常雇用で時給700〜850円となっている。

本町では、学童保育は町営2組織（児童センター・西部児童館）、地区主体による学童保育運営委員会による2組織（飯野・桃李）である。

利用料の設定に係わる問題や、健康福祉課と教委所管による二面性の取組み、かがやき教室3組織と、対応に地域性があり、今後の組織育成発展に課題も残る。

視察記 長野県 10月10、11日

産業・教育常任委員会

黒部川源流での土砂崩壊の状況、電源開発の歴史と観光資源、長野県信濃町における稲わらによるバイオマスエネルギーの研究実態状況を視察した。

黒部峡谷の土砂崩落の現況

10日黒部峡谷鉄道で、入善町在住の関西電力の社員による説明を聞きながら黒部川源流へと進んだ。

黒部川は河床の勾配が最大で5分の1と日本でも有数の急流河川であり、流域は雨や雪が非常に多く年間降水量が、4000^{mm}で日本最大級である。

源流の山々は風化を受けやすい花崗岩で構成されており、流域内



土砂で埋まった猫又谷

には約7000カ所の崩壊地が存在する。祖母谷、小黒部谷、不帰谷は特に荒廃の激しい谷である。峡谷鉄道から眺望する谷々には、赤茶けた崩壊跡が生々しく、設置されている砂防ダムはほとんど埋まっていた。

電源開発という国策事業で開発された出し平ダムや仙人ダムが土

砂で埋まり、ダム機能が維持できなくなってきた事情が理解できた。その機能維持のためにダム排砂もやむを得ないと考える。

電源開発の歴史と黒部ルート観光資源の期待

樺平から堅抗エレベータで200以上昇、上部軌道、インクライン

などに乗り、全地下式の黒部川第四発電所を経て黒部ダムに到着した。大正時代から昭和初期、戦前・戦中にかけて

電源開発され、高熱隧道で有名な黒部川第三発電所などが建設された。昭和初期から調査されてきた黒部川第四発電所は、昭和31年着工、

世紀の難工事と苦闘の末、7年の歳月と延べ1000万人の労働力をかけ、昭和38年6月に完成した通称黒四。電源開発の歴史を体感しつつ、観光資源としての黒部ルートの開放の必要性を痛感した。

高熱隧道、展望台から見る白馬連山、飛竜峡、剣岳八ツ峰、黒部湖と大アーチダム、まさに世界でここにしかないルートである。

トロツコ電車で年間100万人の観光客がある。黒部ルート開放は新川地域観光にとって急務であると感じた。



稲わらバイオマス研究の説明を聞く

稲わらのバイオマスエネルギーを視察（長野県信濃町）

視察2日目は、信濃町バイオマス研究実験棟を視察した。

信濃町では、化石燃料の代替品として注目されているバイオエタノールの研究に取り組んでいる。

東京大学大学院の研究を支援し、バイオマス資源の提供に協力している。

同研究施設が信濃町を選んだ理由としては、農業・林業・畜産業などの様々な産業から排出されているバイオマス資源が豊富であるとの説明があった。

その結果、信濃町ではバイオマス資源となる稲わら、藁などの農業副産物や間伐材、林地残材などを再利用してバイオエタノールを生産し、燃料の地産地消を行うことで、「地燃料システム」の構築に向けて動き出した。

カンボジアを訪問して



入善中学校 2年生

川端 紘平さん

カンボジア王国訪問が決
定し、それに向けて話し合
いを重ねるにつれ「行きた
い」という気持ちが次第に
強くなっていった。そんな
特にもったったカンボジア訪
問を、楽しかったという一
言で終わらせることなく、
今後の生活にきちんと生か
していきたいと思う。

現地の子もたちとの交
流では多くのことを学べた。
小学校ではみんなが目を
輝かせ、一生懸命に勉強し
ていた。そんな姿を見て、
何一つ不自由のない生活を
している僕たちが、一生懸
命に勉強しないのは失礼に
あたると思った。

カンボジアでは生徒の一人が
英語で話しかけてきた。日
本語以外で会話するのは新
鮮で楽しかった。片言の英

語を使いながら縄跳びや紙
風船などをして遊んだ。
とても元気で何ごとに対
しても真剣で、なおかつ楽
しんでいるように見えた。
そんな姿をみて自分も、
物事に対しての「真剣み」
と「楽しむ心」を教わった。

世界遺産の探訪は自分を
見直すきっかけとなった。
アンコール・ワットはす
ごく大きくて、何百年も前
に造られたとは思えないほ
どだった。昔の人はどのよ
うにして造ったのか、今で
も不思議に思う。巨大な建
造物であるのに、ひとつひ
とつに丁寧に細かい彫刻が
施されている。

固い石をどうやってこん
なにもきれいに仕上げるの
か、やはり不思議に思った。
先人の知恵と技術や発想

のすばらしさを学べたこと
が、とてもうれしかった。
アンコール・ワットの周
りには沢山の人が物を売
りに近づいてくる。
アンコール・ワットの写
ったはがき、キーホルダー
など色々な物を買うように
揃めてきた。その中に小
な子どももいた。とてもか
わいそうに思えた。小さ
な子どもたちが、生きるた
めに必死に働いていた。

殆どの日本人は裕福な暮
らしをしているので、お金
や物の無駄遣いなど、この
子たちには考え
もつかないよう
なことを、何も
気に留めずに平
気でやってしま
う。

日本に帰って
からは、現地で
学んできたこと
をそんな人々に
伝えたいと思っ
たが、まずは自
分から思った。
自分が恵まれ
た環境で暮らし

異文化理解に町で派遣 (2008年12月)



編集の窓

平成21年、新年明けまし
ておめでとうございます。
昨年の寄りまわり波によ
る大災害も、町と町民が一
致団結で乗り切った。

正月早々、百年に一度の
大不況で先の見えない状況
の中、企業も労働者も必死
だ。

厳しい時だからこそ皆が
一丸となりピンチをチャ
ンに変え、乗り越えること
が大切と考える。

「心も強く、生活を守ろ
う」議員も住民の皆様と共
に汗をかき、難関を乗り越
える1年としたい。

議会広報編集特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 議長 | 谷口 一男 |
| 委員長 | 大橋美穂子 |
| 副委員長 | 鬼原 征彦 |
| 委員 | 上野 等 |
| " | 山下 勇 |
| " | 松田 俊弘 |
| " | 松澤 孝浩 |